

平成24年行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	環境不動産の普及促進経費		担当部局庁	土地・建設産業局		作成責任者	
事業開始・終了(予定)年度	平成25年度～		担当課室	土地市場課		課長 西川 智	
会計区分	一般会計		施策名	31 不動産市場の整備や適正な土地利用のための条件整備を推進する			
根拠法令 (具体的な条項も記載)	土地基本法第17条第2項		関係する計画、通知等	日本再生戦略(H24.7.31閣議決定) 持続可能で活力ある国土・地域づくり(国土交通省H24.7.31発表)			
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	環境不動産(環境性能が高く良好なマネジメントがなされている不動産)の普及を促進し、省エネ性能の向上、消費エネルギーの低減と同時に不動産市場の活性化を目指す。 日本再生戦略において[グリーン成長戦略]に位置付けられ、2020年度までに環境に配慮した不動産の延床面積を1,000万㎡とすることを明記されている。						
事業概要 (5行程度以内。別添可)	エネルギー消費量等不動産の管理情報を取りまとめたわかりやすい評価指標であるベンチマークを開発する。 本事業によって、不動産の環境性能やマネジメントが可視化され、テナントによる環境不動産の選好が進む結果、運用改善や改修投資が促進されることで市場メカニズムを通じた都市の更新が図られる。また、オフィスワーカーが無理をせず、生産性を保ったままエネルギー消費量の抑制が達成することができる。						
実施方法	<input type="checkbox"/> 直接実施 <input checked="" type="checkbox"/> 委託・請負 <input type="checkbox"/> 補助 <input type="checkbox"/> 負担 <input type="checkbox"/> 交付 <input type="checkbox"/> 貸付 <input type="checkbox"/> その他						
予算額・執行額 (単位:百万円)	予算の状況	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度要求	
		当初予算				30	
		補正予算					
		繰越し等					
	計				30		
	執行額						
執行率(%)							
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標		単位	21年度	22年度	23年度	目標値(32年度)
	平成32年度までに環境に配慮した不動産の延床面積を1,000万㎡とする		成果実績				成果目標の達成
			達成度	%			
活動指標及び活動実績 (アウトプット)	活動指標		単位	21年度	22年度	23年度	24年度活動見込
	ベンチマーク構築を複数年かけておこなうものであり、定量的に活動指標を示すことはできないが、上段の成果目標の達成に向け、下記の通り目標を定める。 ①平成25年度にベンチマークの作成 ②平成26年度にベンチマークの試験運用開始 ③平成27年度にベンチマークの本格運用開始		活動実績(当初見込み)				—
				()	()	()	()
単位当たりコスト	(円/)		算出根拠				
平成24・25年度予算内訳	費目	24年度当初予算	25年度要求	主な増減理由			
	不動産市場整備等推進調査費	—	30	新規事業			
	職員旅費	—	0.2				
計		30					

事業所管部局による点検			
	評価	項目	評価に関する説明
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	環境規制下、また震災後、電力需給がひっ迫する状況において、エネルギー効率の良い不動産は社会的に強い要請がある。また、日本再生戦略(H24.7.31閣議決定)に位置付けられている。
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業となっていないか。	
	-	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、使途・費目	-	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	-	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	-	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	-	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	-	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	-	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	-	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	-	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	-	類似の事業があるか。その場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	-	※類似事業名とその所管部局・府省名	
-	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。		
点検結果	<p>・本事業は、「エネルギー消費量の抑制」「投資促進による不動産市場の活性化」などの効果があり、日本再生戦略に位置付けられた、優先度の高い事業である。</p> <p>・各市場参加者にとって公平・公正なベンチマークの開発を行うためには、行政の関与が必要である。さらに本事業は、市場メカニズムを活用した不動産の省エネ・環境対応を全国的にかつ強力で推進する事業であるため、国が指標を作成する必要がある。</p> <p>・指標作成により民間の事業活動を促す施策であることから、効率的で効果が高い。</p> <p>・なお各市場参加者との意見調整を綿密に行い、運用後には広く一般に浸透し大きな成果が得られる指標となるよう検討を進める予定である。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
	<p>低炭素・循環型社会の実現のみならず、不動産市場の活性化の観点からも優先度の高い事業であり、効果的な施策として効率的に執行すべき。</p>		
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記(過去に事業仕分け・提言型政策仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
関連する過去のレビューシートの事業番号			
平成22年行政事業レビュー		平成23年行政事業レビュー	